日本企業における途上国支援と財務パフォーマンスの関係性

名古屋大学　柳瀬明彦ゼミ

櫛田さくら
杉山隼輔
多田麻里愛

○はじめに

○現状分析

・研究背景

・日本企業の途上国支援の例

・海外支援における民間資金の重要性

・現在における途上国支援の重要性

・途上国支援の定義

○問題意識

○先行研究・本稿の位置づけ

○仮説

○分析方法

○分析結果

○考察

はじめに

- 近年のグローバル化、SDGsへの関心の高まり

〇グローバル化→先進国と発展途上国の経済格差
〇SDGs→地球上の「誰一人取り残さない」社会の構築

先進国である日本がよりよい世界のためにできること
⇒**発展途上国支援**

現状分析

研究背景

- グローバル化による経済格差の露呈、進行
- SDGs達成のためへの持続可能な世界の構築
- 途上国支援は国際社会の一員として取り組むべき課題
- 日本企業の途上国支援の現状

日本企業の途上国支援の例

企業	相手国	概要
トヨタ自動車(株)	インドネシア マレーシア	「トヨタエコユース」:マレーシアのUMWトヨタ自動車が開始した環境改善プロジェクトの企画・実施プログラム。
山崎製パン	カンボジア ベトナム等	「ヤマザキラブ・ローフ募金」：FIDRと共催・実施しているヤマザキラブ・ローフ募金に協賛し、約3,700の販売店に募金箱を設置。
(株)リコー	インド	「教育支援プログラム」:公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働でインドにて実施。学校に印刷機を設置。
キリン(株)	スリランカ	「キリンライブラリー設立」:紅茶農園附属の学校向けの図書寄贈活動を開始。

（一般財団法人 CSO ネットワーク「グローバル企業は途上国の社会課題 に どう取り組んでいるか？ 」*1、山崎製パンHP「開発途上国支援」*2に基づき筆者作成）

現状分析

- 日本企業の途上国支援は多岐にわたる

- しかし、全体としては途上国支援を行っている企業は少ない

◎よりよい世界のために必要不可欠な途上国支援
×実際に行っている企業は少ない

このギャップを**解消**する

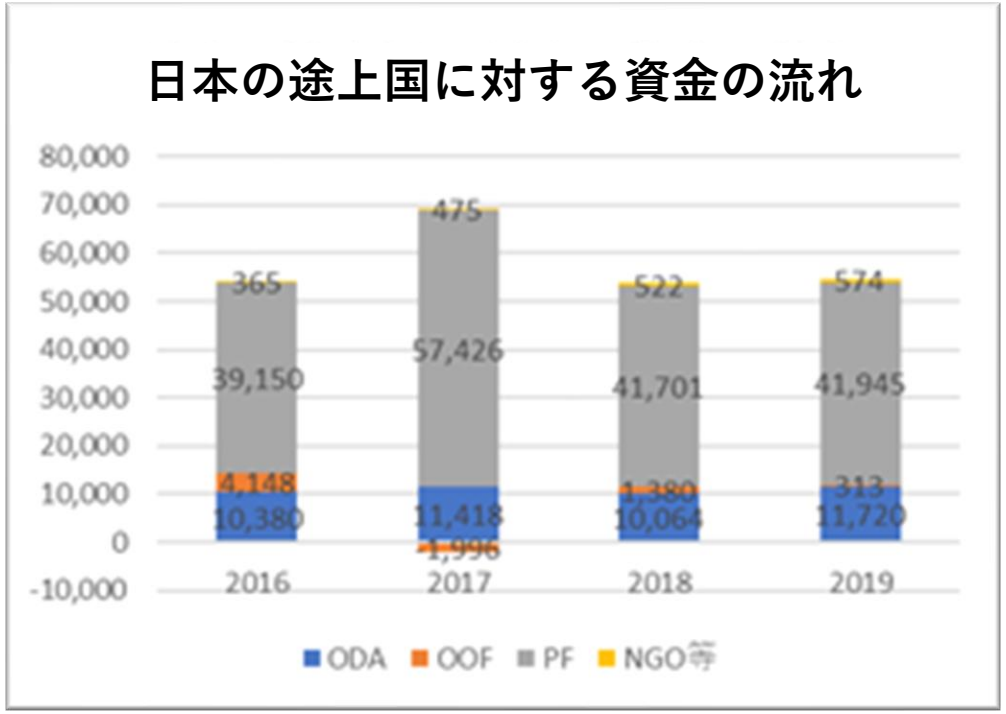
現状分析

海外支援における民間資金の重要性

- 日本から途上国へ流れる資金のうち約８割が**民間資金**

- 「成長加速化のための
  官民パートナーシップ」*3（2008年）

- ODAの役割の変化*4
  （資金提供→民間資金の動員・触媒）



（外務省「2020年版開発協力参考資料集」、
「2018年版開発協力参考資料集」に基づき筆者作成）

現状分析

現在における途上国支援の重要性

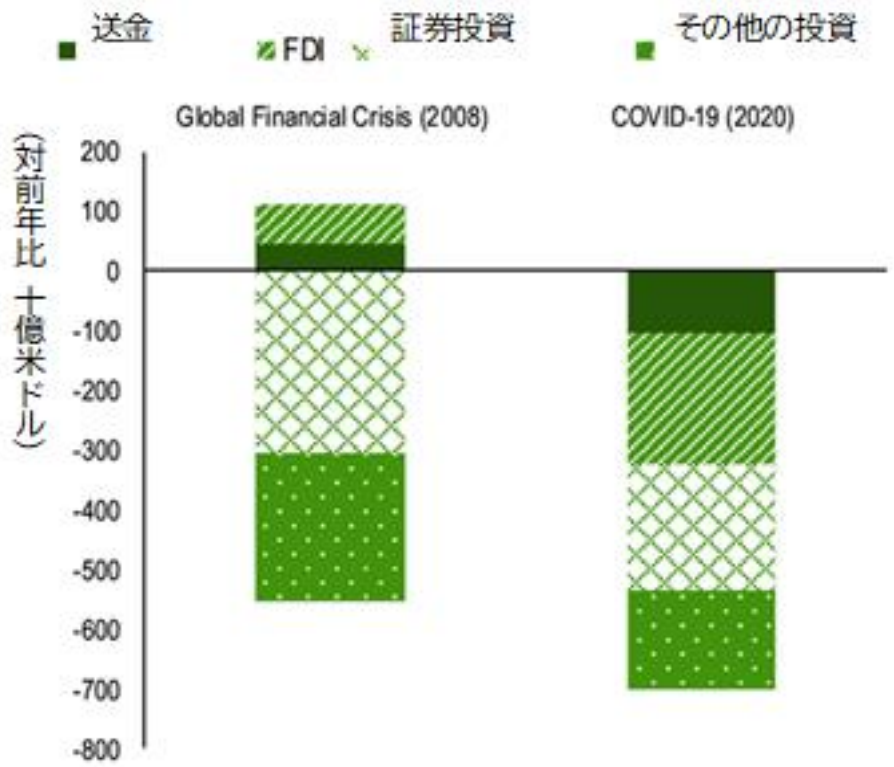
- 途上国支援は社会的なイメージ向上だけでなく、
  自国・自社の利益にもつながる

⇒途上国の発展により、新たな市場の獲得や活動しやすい環境の整備、
  不足する人材の呼び込みを行うことができる

⇒経済協力により、途上国との良好な関係を構築し
  資源の安定的な供給を受けることができる

現状分析

- 新型コロナウイルスは世界的な問題
  支援を行う先進国も重大な危機にさらされている
- 途上国に流れる資金はコロナウイルスの影響で
  大幅に減少すると推定*6
  （2008年の金融危機の影響を約6割上回る）
- コロナ危機以前から危機的であった
  資金調達はさらに大きな打撃
- コロナ以前の水準に戻るのかは不透明



（OECD The impact of the coronavirus (COVID-19) crisis on development 図３より）

現状分析

途上国支援の定義

- ここでは、途上国支援はCSR（企業の社会的責任）に含まれるものと捉える

- ODAの定義*7と『ISO 26000』ならびに『JISZ 26000』を参考*8

※『ISO 26000』と『JISZ 26000』

『ISO 26000』とは国際標準化機構が2010年に発効した組織の社会的責任に関する世界初のガイダンス文書であり、『JISZ 26000』は『ISO 26000』を基に、技術的内容及び構成を変更することなく2012年に経済産業省が作成した日本工業規格

現状分析

- ODAとは、開発途上国への資金の流れのうち
  ①公的機関またはその実施機関によって供与される
  ②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的とする
  ③譲許的性格を有する（有償資金協力の場合、貸付条件（金利、償還期間等）が受取国にとって有利に設定されている）、　以上3つの要件を満たすもの

- 社会的責任とは

　組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、持続可能な発展への貢献やステークホルダーの期待への配慮、法令の遵守及び国際行動規範の尊重等の、透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任

以上より本研究では、途上国支援を「**開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的とした民間企業による支援であり、社会及び環境に及ぼす影響に対して責任を持ち、ステークホルダーの期待や持続可能な発展への貢献につながるもの**」と定義

問題意識

- 途上国支援は、国際社会の一員として行う必要がある活動

- 特に民間資金の重要性は今後も増大する

→民間企業による途上国支援は非常にニーズが高い

しかしながら現状の普及は進んでいない

問題意識

- より効果的な途上国支援を行うには、企業に明確な経営目的や積極性が必要

- 日本企業の途上国支援を後押しするため、途上国支援と財務パフォーマンスの関係性を分析し、途上国支援による効果を明らかにする

- 途上国支援の社会的意義だけでなく、
  財務的意義を示せれば企業が途上国支援を行うインセンティブになり得る

日本企業が途上国支援を増加させ、ビジネス機会の拡大、
日本の国際社会での立ち位置を向上させることを目的として本研究を行う

先行研究・本研究の位置づけ

先行研究（１）

大浦(2017)「CSRへの取り組みと財務パフォーマンスの関係性」

⇒仮説「CSRの取り組みと財務パフォーマンスには正の関係性がある」

〇分析

説明変数･･･「ROA」「ROE」

⇒企業の収益効率を判定する指標

被説明変数･･･「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」

⇒CSR企業総覧による分野別のCSR評価

先行研究・本研究の位置づけ

○結果

「人材活用」・・・ROA,ROEに**正に有意**

「社会性」　・・・ROAに**正に有意**

「環境」　・・・非有意

「企業統治」・・・非有意

⇒仮説「CSRの取り組みと財務パフォーマンスには正の関係性がある」
部分的に支持される

本研究では、分析手法等を参考にした。

先行研究・本研究の位置づけ

先行研究（２）

荒木(2009)「CSR活動と財務業績の関係に関する実証分析
業種別の特徴と個別のCSR活動に着目して」

⇒仮説「CSR評価は財務評価と正の相関関係をもつ」

○分析

建設業、電気機器業、情報・通信業、小売業、サービス業について

CSR評価･･･「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」

財務評価･･･「成長性」「収益性」「安全性」「規模」

⇒それぞれの相関を調べる

先行研究・本研究の位置づけ

○結果

業種全体でCSR評価と財務評価は正の相関をもつ

「サービス業」では**弱く**、「情報・通信業」**強く**表れた

⇒仮説「CSR評価は財務評価と正の相関関係をもつ」

業種全体では支持される

業種によって相関の現れ方に**違いがある**。

本研究では、業種の絞り方を参考にした。

先行研究・本研究の位置づけ

本研究の位置づけ

先行研究にはなかった民間企業の**途上国支援**に注目し、
財務パフォーマンスとの関係を分析する

⇒民間企業の途上国支援に財務的な意義を見出し、
取り組みの増加につなげたい

仮説

仮説：「途上国支援を行う企業ほど財務パフォーマンスが良い」

①PBV理論（Barney,1991）
自社の経営資源を構築・活用することで競争優位を確立することができる

⇒CSR活動：コーポレートレピュテーション(評判)という経営資源を醸成し、
競争優位につながるもの（加賀田,2008）

事業活動に対するビジネス・レピュテーション
+
社会活動に対するソーシャル・レピュテーション

仮説

②ステークホルダー理論（Freeman,1984）
企業は潜在的に企業利益に影響を与えるステークホルダーに配慮することで
財務パフォーマンスを向上させることができる。

①②より、途上国支援とは、
ステークホルダーに配慮した取り組みで、事業活動と社会活動の両面で
プラスのコーポレートレピュテーションを醸成することができるもの。

⇒**競争優位が高まり、財務パフォーマンスが向上する**と考える

⇒仮説：「途上国支援を行う企業ほど財務パフォーマンスが良い」

分析方法

○重回帰分析

説明変数が被説明変数に与える影響を分析する

○使用データ

「CSR企業総覧2021年版」・・・調査企業のCSRデータをまとめたもの

⇒「情報・通信業」144社,「サービス業」158社,「建設業」76社

分析方法

〈推定式〉

$$Financial_i = \alpha + \beta_1 society_i + \beta_2 overseasaid_i + \beta_3 society_i \times oversasaid_i + \gamma_1 safety_i + \gamma_2 log(size_i) + \gamma_3 scale_i + u$$

被説明変数	$Financial$	財務の収益性：1～5段階評価
説明変数	$society$	CSRの社会性：1～5段階評価
	$overseasaid$	途上国支援、BOPビジネス*の有無：０～２で変数化
コントロール変数	$safety$	財務の安全性：1～5段階評価
	$log(size)$	企業規模（従業員数）：自然対数をとって桁数を合わせた
	$scale$	企業規模（財務規模）：1～5段階評価

*BOPビジネス･･･途上国の低所得層にとって有益な製品・サービスを提供し、当該国の支援と、企業の発展につながるビジネス

基本統計量

業種	変数名	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
情報通信	収益性	144	3.854	1.188	1	5
	社会性	144	2.799	0.994	1	5
	途上国支援	144	0.278	0.620	0	2
	社会性×途上国支援	144	0.868	2.116	0	10
	安全性	144	3.549	1.043	1	5
	規模（従業員数）	144	6.051	1.678	1.386	9.758
	規模（財務規模）	144	2.646	1.402	1	5
サービス	収益性	158	3.532	1.270	1	5
	社会性	158	2.715	0.958	1	5
	途上国支援	158	0.234	0.507	0	2
	社会性×途上国支援	158	0.892	2.080	0	10
	安全性	158	3.000	1.378	1	5
	規模（従業員数）	158	6.171	1.604	1.609	10.436
	規模（財務規模）	158	2.905	1.240	1	5
建築	収益性	76	3.434	0.699	1	5
	社会性	76	3.250	1.109	1	5
	途上国支援	76	0.513	0.663	0	2
	社会性×途上国支援	76	2.158	2.998	0	10
	安全性	76	3.276	1.184	1	5
	規模（従業員数）	76	6.933	1.581	0	9.697
	規模（財務規模）	76	3.868	1.147	1	5

（著者作成）

分析結果

業種	情報通信業	サービス業	建設業
社会性	-0.272**	-0.030	-0.125
	[0.116]	[0.137]	[0.115]
途上国支援	-1.184***	0.356	-0.547
	[0.425]	[0.767]	[0.573]
社会性×途上国支援	0.321**	-0.227	0.143
	[0.128]	[0.199]	[0.135]
安全性	0.497***	0.343***	0.226***
	[0.084]	[0.069]	[0.069]
規模（従業員数）	0.134*	-0.026	0.092
	[0.079]	[0.073]	[0.114]
規模（財務規模）	0.060	0.250**	0.092
	[0.092]	[0.104]	[0.114]
サンプル数	144	158	76

※　[ ]内は標準誤差、***p<0.01、　**p<0.05　、*p<0.1　を表している。（著者作成）

- 社会性
  - ・情報通信業：ー
  - ・サービス業：
  - ・建設業：
- 途上国支援
  - ・情報通信業：ー
  - ・サービス業：
  - ・建設業：
- 社会性×途上国支援
  - ・情報通信業：＋
  - ・サービス業：
  - ・建設業：
- 安全性
  - ・情報通信業：＋
  - ・サービス業：＋
  - ・建設業：＋
- 規模（従業員数）
  - ・情報通信業：＋
  - ・サービス業：＋
  - ・建設業：
- 規模（財務規模）
  - ・情報通信業：
  - ・サービス業：＋
  - ・建設業：

考察

先行研究【荒木（2009）】：

業種全体で社会性と収益性には正の相関があり、統計的に有意である

予想：社会性・途上国支援は収益性に**正の影響**を与える

今回の結果：社会性・途上国支援は収益性に**負の影響**を与える

情報通信業において統計的に有意な結果である

考察

要因

今回使用した2020年のデータでは新型コロナウイルスの影響を受けた企業が多い

↓

- 財務面で影響を受けたためにCSR や途上国支援への注力できなかった
- CSRや途上国支援をしたことによる収益への正の影響を得られなかった

課題

- 数年分のデータを用いて分析を行う
- CSR企業総覧のデータはアンケートに回答した企業のみのデータ
  →企業全般を対象としたより偏りの少ないデータを用いる

参考文献

使用データ

・週刊東洋経済.臨時増刊(2021)『CSR企業総覧. ESG編』東洋経済新報社
・週刊東洋経済.臨時増刊(2021)『CSR企業総覧. 雇用・人材活用編』東洋経済新報社

先行研究

・大浦真衣（2017）「CSR への取り組みと財務パフォーマンスの関係性―上場企業のパネルデータを用いた実証分析―」『ノンプロフィット・レビュー』17巻,1号,pp.49-62

・荒木真貴子(2009)「CSR活動と財務業績の関係に関する実証分析 : 業種別の特徴と個別のCSR活動に着目して」『創価大学大学院紀要』31号.pp.13-31

・Barney, Jay (1991) Firm resources and sustained competitive advantage, *Journal of Management*, vol.17, no.1, pp.99–120

・Freeman, Edward R. (1984) *Strategic Management: A Stakeholder Approach*, Pitman Publishing

・加賀田和弘（2008）「CSR と経営戦略― CSR と企業業績に 関する実証分析から」『総合政策研究』no.30, pp.37–58

参考文献

*1.一般財団法人 CSO ネットワーク「グローバル企業は途上国の社会課題にどう取り組んでいるか？」（2021年10月29日閲覧）https://www.csonj.org/images/csonj_booklet003.pdf

*2.山崎製パンホームページ｜社会・環境｜開発途上国支援（2021年10月29日閲覧）
https://www.yamazakipan.co.jp/shakai/developing/index.html

*3.外務省「政府開発援助等と日本企業との連携強化の新たな施策「成長加速化のための官民パートナーシップ」について」（2021年10月18日閲覧）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/4/1179209_906.html

*4. JICA「海外投融資の概要と展望－民間資金・知見の動員を目指して －」（2021年10月18日閲覧）https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq00000r13n2-att/20190125_03.pdf

*5.外務省「2020年版開発協力白書　日本の国際協力」はじめに（2021年9月29日閲覧）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100157805.pdf

*6. OECD（2020）「The impact of the coronavirus (COVID-19) crisis on development finance」(2021年9月29日閲覧)https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/the-impact-of-the-coronavirus-covid-19-crisis-on-development-finance-9de00b3b/

参考文献

*7. 財務省「ODAの定義」（2021年10月29日閲覧）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/oda/oda.html

*8.日本規格協会（2011）『ISO 26000：社会的責任に関する手引：日本語訳』日本規格協会